

令和5年度から令和6年度への繰越 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証・事業評価

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		成果目標	実績	事業効果	
					充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
1	福祉介護課	物価高騰対応住民税所得割非課税世帯生活支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するために、低所得世帯への支援を行った。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 707世帯×100千円=70,700千円 事務費 345,140円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（707世帯）	71,045,140	71,045,140	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月支給開始	効果的であった	物価高騰の影響により厳しい生活を送る低所得世帯の生活支援につながった。
2	福祉介護課	物価高騰対応住民税非課税世帯等生活支援給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するために、低所得の子育て世帯への支援を行った。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額(子ども加算給付) 14,950千円 R5年度分の住民税非課税世帯 196人×50千円=9,800千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 103人×50千円=5,150千円 事務費 34,167円 ④18歳以下の児童がいるR5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯(163世帯)	14,984,167	14,984,167	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月支給開始	効果的であった	物価高騰の影響により厳しい生活を送る低所得世帯のうち特に子育て世帯の生活支援につながった。
3	税務課	物価高騰対応調整給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高対策として実施される定額減税を補足する調整給付に要するシステム改修を行った。 ②委託料 ③システム改修委託料 8,305千円 ④システム改修委託業者	8,305,000	8,305,000	-	調整給付の実施に必要な時期までにシステム改修を完了する	令和6年4月から改修、同年9月給付開始	効果的であった	物価高騰の影響を受け厳しい生活を送る納税者とその扶養親族の救済策である定額減税及びその不足額を補う調整給付について、迅速かつ正確に対応することができ、当該住民の生活支援に繋がった。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証・事業評価

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		成果目標	実績	事業効果	
					交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)				
1	福祉介護課	物価高騰対応住民税非課税化世帯等生活支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持した。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 43,750千円 令和6年度非課税化世帯 215世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 199世帯×100千円、子ども加算 47人×50千円 事務費 1,024,827円 ④令和6年度非課税化世帯(215世帯)、令和6年度均等割のみ課税化世帯(199世帯)	44,774,827	44,774,827	-	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年7月に支給を開始した	効果的であった	物価高騰の影響により厳しい生活を送る低所得世帯の生活支援につながった。
2	福祉介護課	物価高騰対応調整給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で定額減税を補足し支援を行うことで、市民の生活を維持した。 ②定額減税しきれないと見込まれる方に対する調整給付金及び事務費 ③定額減税を補足する給付の対象者 9958人 (231,800千円) 事務費 8,326,318円 ④定額減税を補足する給付の対象者数(9958人)	240,126,318	240,126,318	-	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年9月に支給を開始した	効果的であった	物価高騰が続く中で定額減税を補足して支援を行うことで市民の生活維持につながった。